

一者応札・応募に関する調査および改善方策について

平成21年7月31日
 宇宙航空研究開発機構

1. はじめに

(1) 調査の目的

本調査は、平成20年12月の行政支出総点検会議(平成20年7月29日内閣官房長官決裁)における「指摘事項～ムダ・ゼロ政府を目指して～」において、「一般競争入札や企画競争に移行したものの一者応札・応募となっている契約については、(中略)応札者を増やし実質的な競争性を確保するための改善方策を検討し、公表すべきである」との指摘が各府省に対してなされたことに鑑み、当機構(以下、JAXA)においても、入札に興味を示した企業に直接アンケート調査を行い、その要因を分析し、より競争性を高めるための改善方策を講ずることを目的として行ったものである。

(2) 調査概要

① 調査方法及び対象

本調査は、平成21年1～3月にJAXAが行った入札公告案件について、入札説明会への参加又は入札説明書を受領した企業を対象にアンケート調査により実施した。

② 一者応札の実績

平成21年1～3月における一般競争入札の件数は286件あり、うち一者応札は191件であった。(表1)

応札者数	件数	比率
1者	191件	66.8%
2者以上	95件	33.2%
合計	286件	100%

表1

一者応札となった191件のうち、複数者が関心を示したものが109件(57.1%)、延べ275者あり、残りの82件(42.9%)は、公告しても一者しか関心を示さなかった。(表2)

		件数	落札者以外の法人数
1者応札		191件	
うち	複数者が関心を示した	109件 (57.1%)	延べ275者
	1者しか関心を示さなかった	82件 (42.9%)	

表2

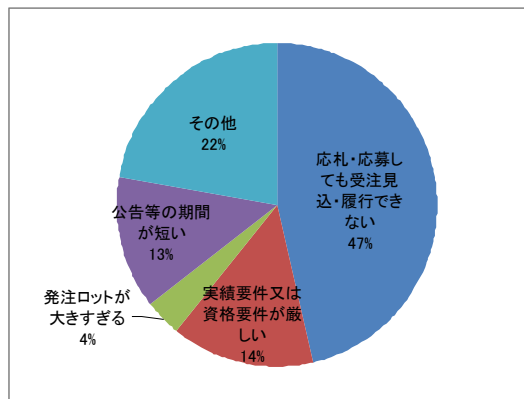
今回の調査は、一者応札となった入札案件に関心を示した落札者以外の法人、延べ275者を対象に、アンケート調査を行った。

2. 調査結果

(1) 全体概要

延べ275者に依頼したアンケートのうち延べ167者からの回答があり(回答率61%)、集計の結果、入札等を辞退した理由を次の5つに分類した。

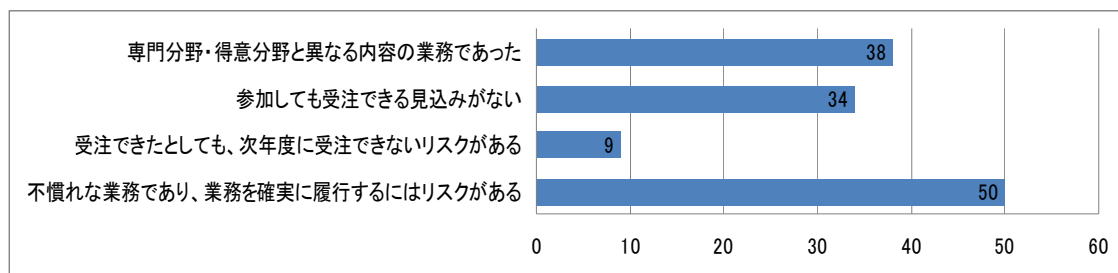
- ① 応札・応募しても受注見込みがない又は履行できない(46%)
- ② 実績要件又は資格要件が厳しい(14%)
- ③ 発注ロットが大きすぎる(4%)
- ④ 公告等の期間が短い(13%)
- ⑤ その他(22%)



(2) 入札等を辞退した理由

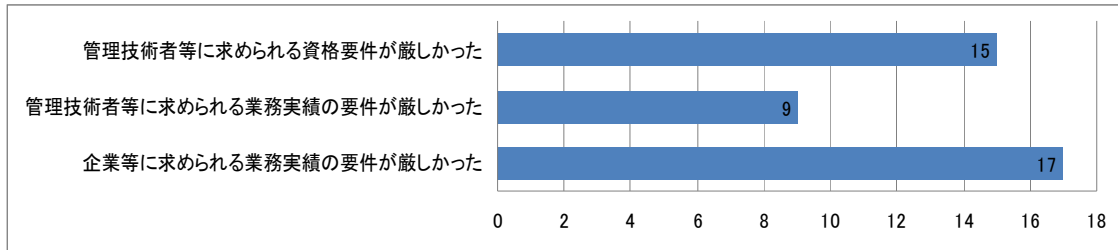
理由1: 応札しても受注見込みがない又は履行実現性が無い

「不慣れな業務であり業務を確実に履行するにはリスクがある」、「受注できたとしても次年度に受注できないリスクがある」、「参加しても受注できる見込みがない」、「専門分野・得意分野と異なる内容の業務であった」といったものが計131件、全体の47%と最も大きな割合を占めた。



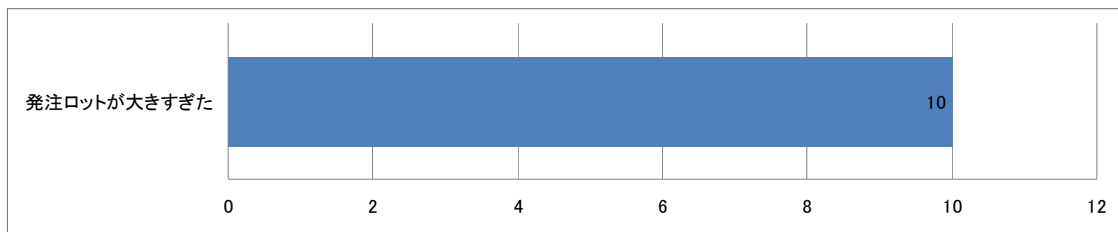
理由2:実績要件又は資格要件が厳しい

「求められる実績要件が厳しい」、「資格要件が厳しい」といったものが41件、全体の14%を占めた。



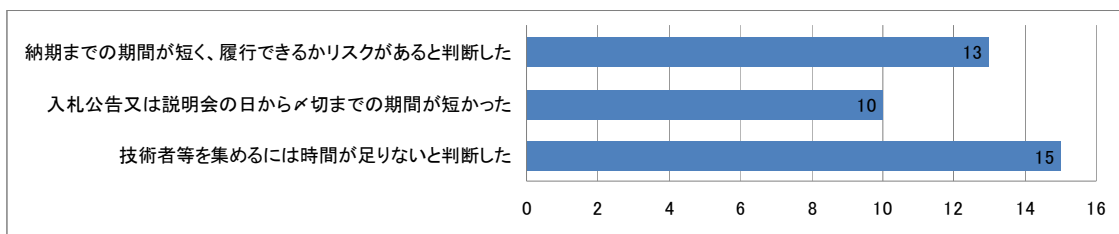
理由3:発注ロットが大きすぎた

「発注ロット、発注する際に経済性を考慮して同種の調達内容をまとめる場合があるが、その発注単位が大きすぎることから、受注しても扱えない」といったものが10件で、全体の4%を占めた。



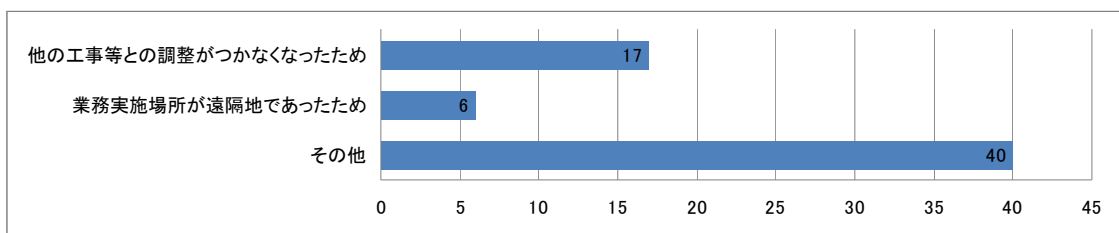
理由4:公告等の期間が短い

公告等の期間が短いことを入札等の辞退の理由にしたものが38件あった。しかし、必要な技術者等を集めるのには時間が足りないと判断したという理由も15件あり、仮に十分な公告期間があれば対応がなされたとは言い切れない部分がある。



理由5:その他

その他の理由として、他の工事等との調整がつかなくなった等、63件があった。



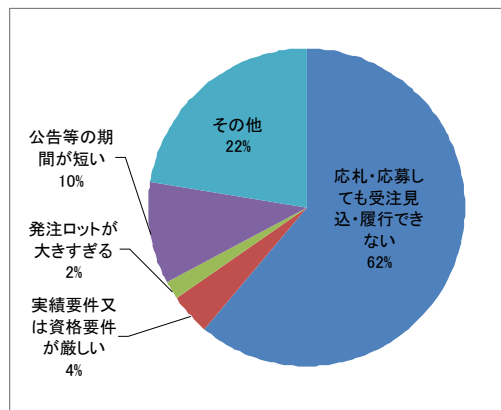
(3) JAXA 特有の状況

下記のとおり分類した調達内容毎のデータを分析すると、研究開発法人としてのJAXA特有の状況が見られる。

物品(特殊): 研究開発法人としての JAXA に特殊な物品(航空機測量画像の調達など)
 物品(一般): 上記以外の物品
 役務(特殊): 研究開発要素の強い役務(複合エンジン供試体の設計製作など)
 役務(一般): 上記以外の役務

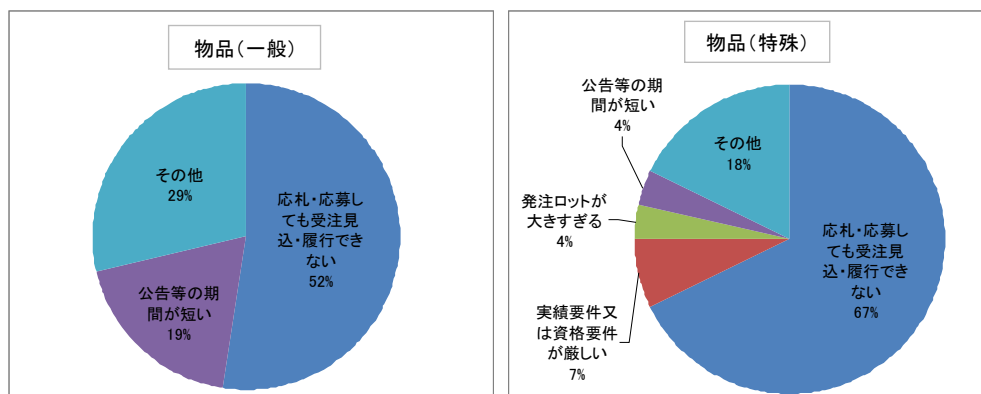
① 物品の調達における JAXA の特殊性

物品のみに対象を絞った場合、「応札しても受注見込み・履行できない」という回答が15%増加し、「実績要件又は資格要件が厳しい」が11%減少している。



さらに、物品(一般)と物品(特殊)を比較すると、以下のような傾向が見て取れる。(回答数は、全体49件の内、物品(一般)が21件、物品(特殊)が28件)

物品(一般)では、「公告等の期間が短い」が19%を占めているが、物品(特殊)では、全体の4%である。また、物品(特殊)では、「実績要件又は資格要件が厳しい」が7%の割合を占め、「応札しても受注見込みがない・履行できない」と合わせると8割近くになり、技術的要件の高さが辞退の要因となっているのではないかと考えられる。

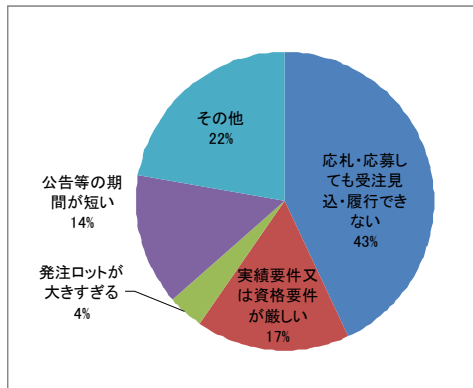


② 役務の調達における JAXA の特殊性

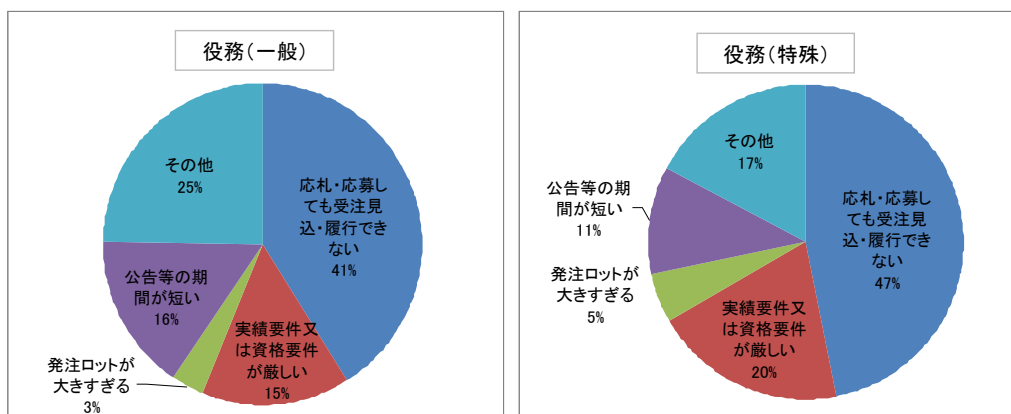
上記の傾向は、役務の場合にも同様に見て取れる。

全体の割合と比較すると、役務のみに限定した場合は大きな差は現れてはいない。

(回答数は、全体234件の内、役務(一般)が153件、役務(特殊)が81件)



役務(一般)と役務(特殊)を比較してみると、以下のとおりである。



「受注見込みの低さ」と「実績要件の厳しさ」が辞退理由の全体に占める割合は、役務(一般)では56%だが、役務(特殊)では67%に達し、物品の場合と同様の傾向が現れている。

3. その他、意見要望等

今回のアンケート調査では入札等を辞退した理由以外にも JAXA の調達情報周知方法や、発注に対する改善意見や要望も求めた。

JAXA ホームページでの入札情報公開サービス・電子メールによる入札情報配信サービスに対して、満足しているという意見が多く寄せられた一方、情報提供サービス内容についての理解が不十分であったり、そもそもその存在を知らないと見受けられる意見も少数ながらあったため、より一層の周知を図ることが必要であると考えられる。

【参考】その他の少数意見の例

- ①意見交換会を実施して欲しい。
- ②一般競争を導入したことで、新規業者への業務引継ぎが困難なケースがあり、それが新規参入を阻んでいる。であるならば、過度に一般競争入札を導入する必要はないのではないか。
- ③新規案件が継続なのかを明確にしてほしい。

4. 要因分析と改善方策

(1) 一者応札の要因

アンケートの結果を踏まえると、①受注・履行見込みの低さ、②実績要件又は資格要件の厳しさ、③公告期間の短さの順で、応札を辞退する理由の多くを占めている。とりわけ役務においては、専門分野・得意分野と異なる内容の業務、あるいは不慣れな業務であり、業務遂行の不確実性が高いといった意見が多い(71件)。

当機構における特殊事情として、専門性の高い業務を要求するものが多いが、この特殊事情が端的にアンケートの結果に出ており、受注・履行見込みの低さ及び実績要件又は資格要件が厳しいという回答が応札を辞退する要因の半数以上を占めている。

これは、専門性の高い業務を履行可能である者が限られており、入札に参加できる業者が少ないためであり、一概に一者応札が発注者側に起因するものだけでないことを示していると考えられる。ただし、実績要件又は資格要件が厳しいといった点については、条件を緩和しても業務遂行が可能であったことも否定できないことから、発注者側に起因したものでなかったか検討の余地がある。

また、公告等の期間について、「入札説明書を受け取ってから参考見積を出すまでの時間が短い」、「公告から入札までの期間が短く確実に履行できる見通しが立たなかった」等の意見があったが、これらは発注者側の努力で改善可能なものと思われる。

発注ロットが大きすぎるといった回答については、当機構の特殊事情により発注ロットを小さくできないものや、コスト低減のため、まとめ発注を行っている等の事情がある。

以上のような要因があるとはいえ、競争入札や企画競争の透明性・公正性・競争性の確保を図ることは、独立行政法人としての責務であることから、広範かつわかりやすい調達情報の発信等、競争性を高めるための方策を講じる努力を行っていく必要がある。

(2) 改善方策

改善策1: 調達情報提供サービスの充実

- 入札情報の検索結果をわかりやすく表示するなどの工夫を検討する。

改善策2: 要求事項の見直し

- 資格要件や業務実績の要件のチェックを行い、過度な制約の排除に努める。

改善策3: 競争参加者の積極的な発掘等

- 他の独法と入札情報公開ホームページの相互リンクを作成。
- 業者向け電子入札システム説明会の開催。

改善策4: 十分な公告期間の確保

- 現在、国と同様に10日間としている公告期間の長期化を検討する。

改善策5: 十分な履行期間の確保

- 十分な履行期間の確保のため、納期の設定、予算執行等に配慮を行うよう留意する。

以上